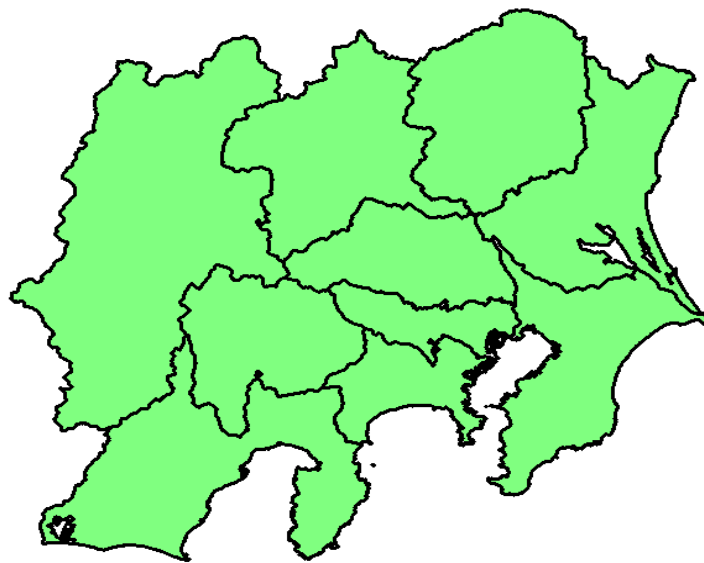


関東の大豆をめぐる事情について



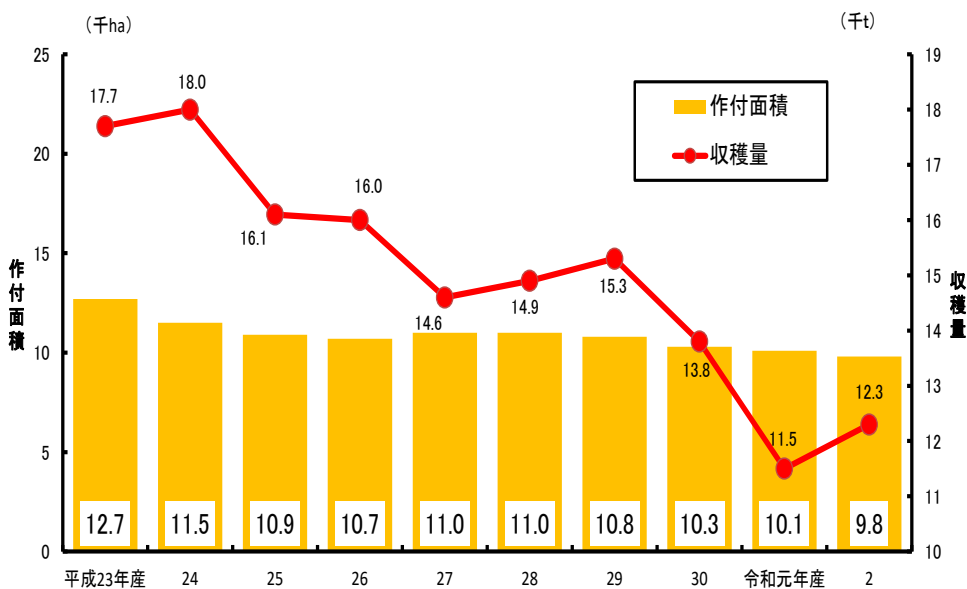
令和3年8月

関東農政局生産部生産振興課

1 作付面積及び収穫量の推移

- 管内産大豆の作付面積及び収穫量は、減少傾向に推移しており、令和2年産は10年前に比べて作付面積が約2割、収穫量が約3割減少している。
- 令和3年産の都県別の生産状況を見ると、作付面積、収穫量ともに、茨城県、栃木県、長野県の3県で管内全体の約8割を占めている。

○管内における大豆の作付面積と収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計」

○管内各都県における大豆の作付面積及び収穫量(令和2年産)

(単位: ha、t)

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都
作付面積	3,350	2,250	275	657	822	4
収穫量	3,850	3,490	388	578	723	7

	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	管内計	全国
作付面積	37	216	1,960	223	9,790	141,700
収穫量	58	231	2,800	169	12,300	218,900

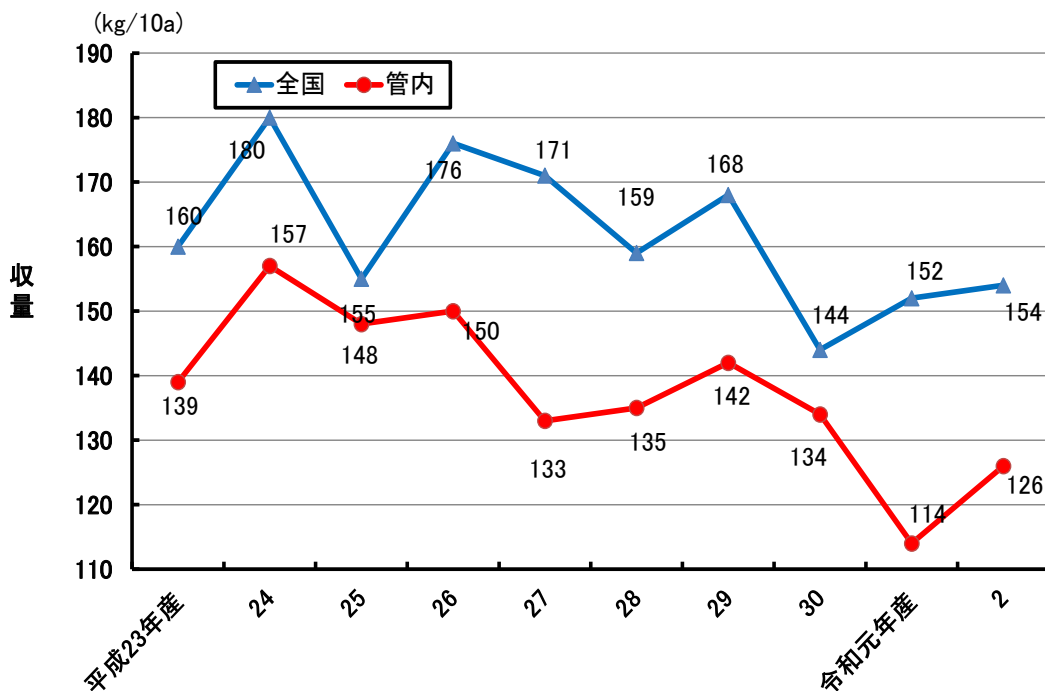
資料：農林水産省「作物統計」

(注) ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない。

2 単収の推移

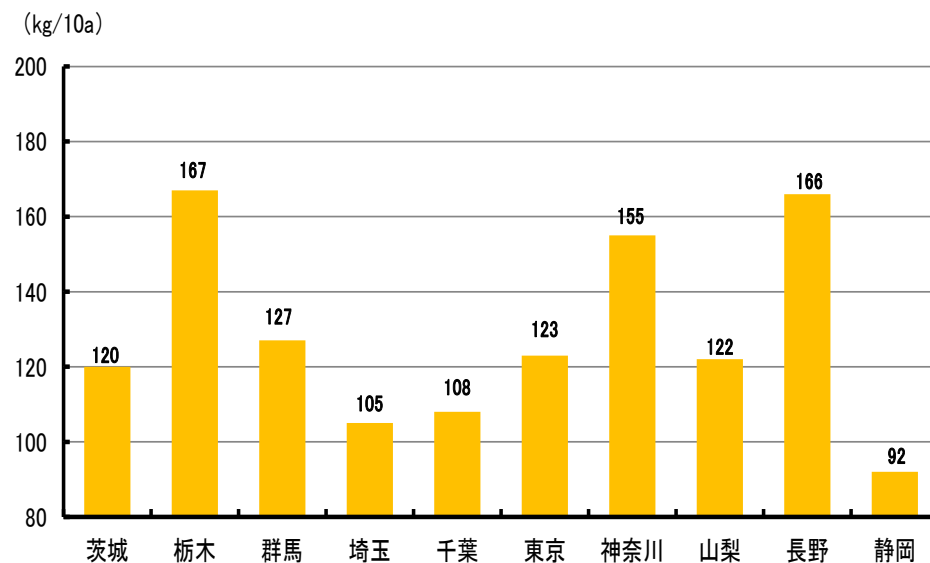
- 管内産大豆の10アール当たり収量(単収)は、全国平均を大幅に下回っており、また、全国と同様に減少傾向に推移している。
- 10アール当たりの平均収量は、主産県の栃木県や長野県は、全国平均である161kg/10a(令和2年)を上回っているが、多くの都県で全国平均を下回る状況にある。

○大豆の10アール当たり収量の推移



資料:農林水産省「作物統計」

○大豆の10アール当たり平均収量(令和2年)



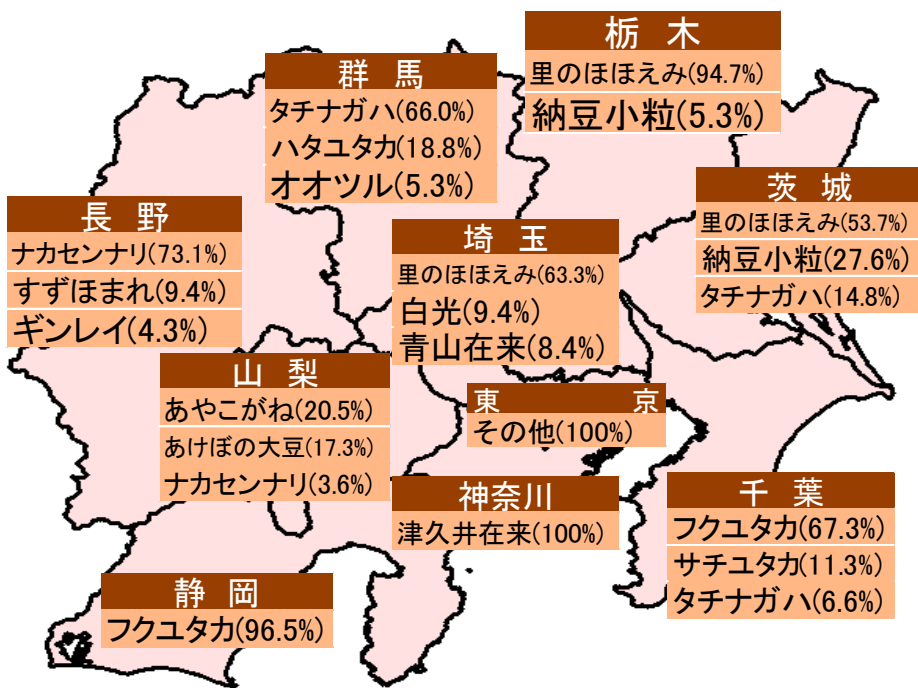
資料:農林水産省「作物統計」

(注)平均収量とは、直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値をいう。

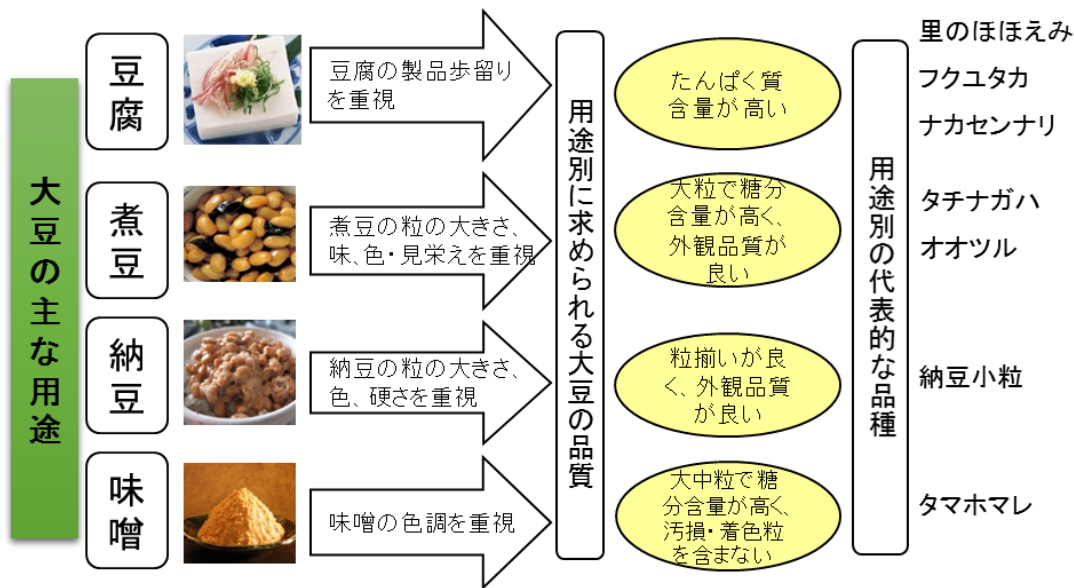
3 各県で作付けされている大豆の主要品種

- 倒れにくく大粒良質で高タンパクな豆腐向けの「里のほほえみ」は、安定生産が見込める新品種として作付推進され、茨城県・栃木県・埼玉県において作付1位となっている。また、群馬県では、煮豆や豆腐向けの「タチナガハ」、千葉県では豆腐向けの「フクユタカ」、長野県では豆腐向けの「ナカセンナリ」の作付が1位となっている。
- また、茨城県や栃木県では、納豆向けの「納豆小粒」が作付けられており、埼玉県では「白光」や「青山在来」、神奈川県では「津久井在来」といった在来種が作付けられている。

○各県で作付されている大豆の主要品種



○用途別に求められる品質

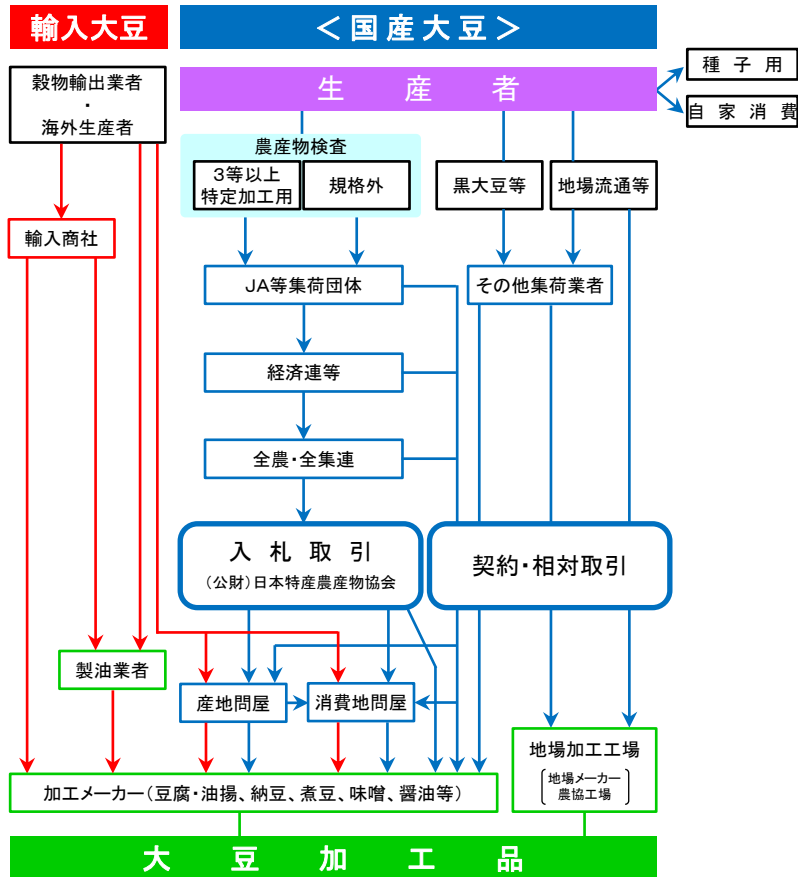


資料:各県調べによる(平成30年産)

4 大豆の流通と価格の推移

- 大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間ベースの自由な流通が前提となっている。
- 国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の3つがあり、令和元年産はそれぞれ23.4%、18.9%、57.8%の割合となっている。
- 近年の管内産大豆の落札価格は、茨城県産納豆小粒を除き、全国平均を下回る品種銘柄が多くなっている。

○ 国内産大豆の流通



○ 国産大豆の販売状況

(公財)日本特産農産物協会「大豆入札取引年報」による

	入札販売	相対販売	契約栽培
元年産	23.4%	18.9%	57.8%

○ 大豆の落札価格(税抜)の推移

(単位: 円/60kg)

産地	品種銘柄	粒別	23年産	24年産	25年産	26年産	27年産	28年産	29年産	30年産	元年産
茨城	里のほほえみ	大粒	-	-	-	-	-	8,147	7,916	7,610	10,079
	タチナガハ	大粒	7,083	7,070	14,229	11,629	8,533	8,290	7,915	-	-
	納豆小粒	小粒	8,300	8,500	8,500	10,023	13,509	11,844	10,456	10,975	12,000
	納豆小粒	極小粒	-	8,700	8,050	9,025	13,510	11,919	10,871	10,359	12,000
栃木	里のほほえみ	大粒	-	-	13,350	12,462	9,046	8,204	7,759	7,917	10,325
群馬	タチナガハ	大粒	7,125	8,121	13,463	13,298	8,742	8,240	7,220	7,560	-
千葉	フクユタカ	大粒	7,292	7,986	-	14,792	9,362	8,728	8,420	8,347	-
長野	ナカセンナリ	大粒	8,533	8,393	15,436	14,473	9,552	8,684	8,003	8,487	10,111
	ナカセンナリ	中粒	7,942	8,016	16,130	14,601	9,207	8,300	7,572	7,789	10,434
全国平均(加重平均)			8,299	8,145	14,168	13,380	10,155	9,364	8,202	9,124	10,346

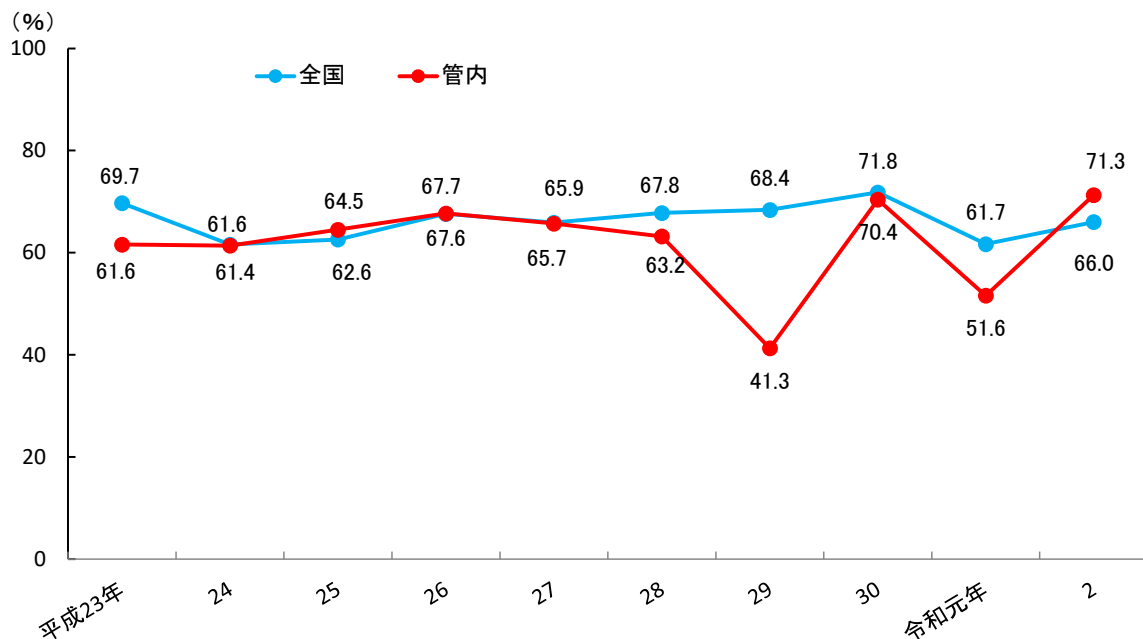
資料: (公財)日本特産農産物協会「大豆入札取引の結果」による

(注) 平均落札価格は落札ロットに係る落札金額の総計を落札数量の総計で除して求めた値で、落札数量で重み付けした落札価格の加重平均値である(消費税、運送経費を含まない)。

5 品質(検査等級)

- 管内産大豆の農産物検査結果を見ると、上位等級の1・2等比率は、近年は全国を下回る状況にあったが、令和2年産は71.3%と全国(66%)を上回った。
- なお、令和2年産の3等以下に格付けされた主な理由は、粒の充実度等の形質不良、しわ粒、汚損粒が多いことによるものとなっている。

○大豆(普通大豆)の1・2等品比率の推移



資料:農林水産省「大豆の検査結果」

(注)本比率は、普通大豆のうち、大粒大豆、中粒大豆、小粒大豆、極小粒大豆の検査成績を合計した値から算出した。

(参考)大豆の等級別の品位

		(最高限度 (%))	
		水分	被害粒等
普通大豆	1等	15.0	15
	2等	15.0	20
	3等	15.0	30
特定加工用大豆		15.0	35

- (注)1 「特定加工用大豆」とは、豆腐、油揚げ、醤油、きな粉等製品の段階において大豆の原形をとどめない用途に使用される大豆をいう。
- 2 特定加工用大豆は、豆腐等の品質に影響を及ぼさない程度の被害粒(皮切れ粒、しわ粒等)はカウントしない。

6 今後の大豆の生産振興について

関東における特徴

○関東における大豆作は、茨城、栃木、長野県が中心であり、これら3県では、水稲－麦－大豆の2年3作体系に取り組んでいる地域も多い。

現状・課題

○近年、大豆については、主産県を中心に作付面積が大きく減少しているところ。

	H22	R2	
茨城県	4,440	3,350	▲25%
栃木県	4,360	2,250	▲48.5%
長野県	2,370	1,960	▲17%
3県計	11,170	7,560	▲32%

○作付面積の減少については、気象要因に加えて、

- ①高齡化等に起因する労働力不足により適期作業が行えない
- ②作付けほ場の固定化による地力の低下、土壤病虫害等の発生
- ③排水性が悪い等土地条件が大豆に不向きなほ場での作付け

等の要因により収量・品質が低下・不安定化していることから、農業者の経営判断として、交付単価の高い新規需要米や、作業負担が比較的少ないそば等へ転換していることが原因。

今後の方向

○ 近年、大豆は健康志向の高まりにより需要が堅調に伸びており、令和2年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画においても、生産努力目標を21万トン(平成30年度)から34万トン(令和12年度)へと、大きく引き上げている。

○ こうした大豆生産の目標を達成するためには、

- ① 国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給
- ② 耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進
- ③ 団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上
- ④ ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

等の対策を総合的に推進していくことが必要。

○ その際、品質が悪くなりがちな湿田等、大豆の生産に不向きな地域においては、新規需要米への転換を図る一方、作付適地においては、省力栽培技術等の導入を推進することにより、夏期不作付地での作付けを拡大していくことが必要。